



平成17年9月期

決算短信（連結）

平成17年11月25日

上場会社名 太陽毛糸紡績株式会社 グリーンシート銘柄 フェニックス  
 コード番号 3211 本社所在都道府県 埼玉県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内山 正治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 持田 一夫 TEL (048) 265-2414  
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	1,570	2.2	67	△39.7	△26	—
16年9月期	1,536	△10.6	111	144.4	24	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	△23	—	△6	60	—	—	△1.5	△0.5	△1.7			
16年9月期	19	—	5	39	—	—	1.6	0.4	1.6			

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 △5百万円 16年9月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年9月期 3,575,252株 16年9月期 3,581,368株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年9月期	5,799	—	1,659	—	28.6	464	35	
16年9月期	5,681	—	1,590	—	28.0	444	60	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月期 3,573,689株 16年9月期 3,576,809株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年9月期	△79	—	△10	—	38	—	145	—
16年9月期	171	—	△9	—	△175	—	197	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 2社（除外） 0社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	540	—	△45	—	△44	—
通期	1,620	—	45	—	42	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 11円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

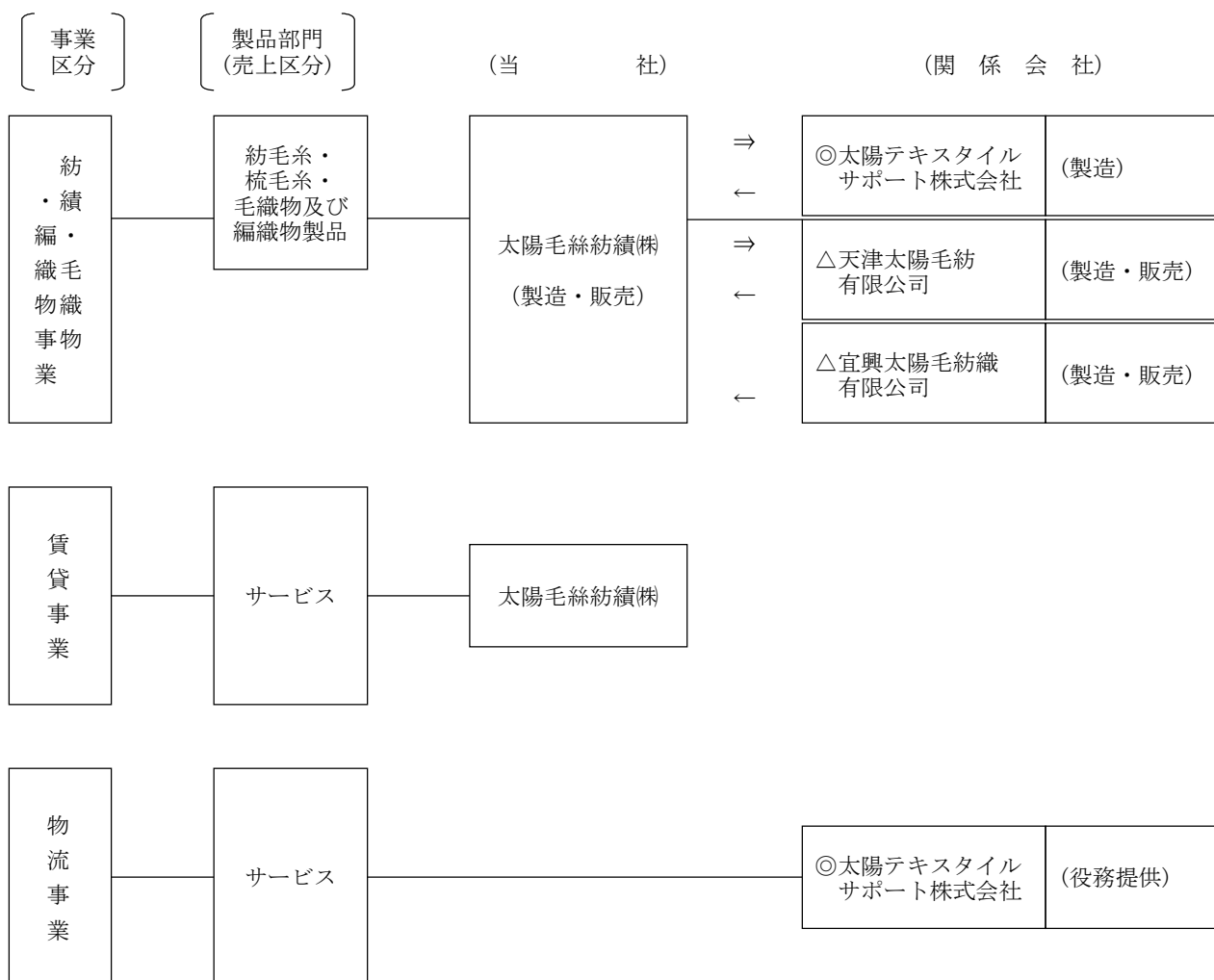
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）  
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）  
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）  
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

## 事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社  
→ 製品、 ⇒ 材料

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来60余年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成15年12月12日付「中期経営計画について」にて会社情報開示を行ったとおり、中期的な経営計画を策定し現在推進中であります。その要旨は下記のとおりであります。

- ア. 紡績部門をコア事業とし、子会社を含めた全ての部門を活用し、総合的な企画提案型企業を目指す。
- イ. 事業推進に当たっては、費用対効果の極大化と原価低減による利益率の向上を図る。
- ウ. 投資有価証券及び土地については、市況の変化に対応した柔軟な施策を実行する。
- エ. 関係会社は統廃合することにより効率運営に着手する。

### (4) 会社が対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に旺盛な設備投資意欲とともに、雇用・所得環境の改善により底堅い個人消費と内需中心の回復傾向がみられつつあります。しかしながら輸出の先行き弱含みや、年金不安の問題、定率減税廃止論等が相俟って先行きについては不透明な部分もあり慎重に推移を見守るべきものと思われまます。

このような状況の中にあって当社が今後対処すべき課題といたしましては下記の点が挙げられます。

#### ① 「中期経営計画」の完全達成

当社は前期より「中期経営計画」をスタートさせております。

前期は「中期経営計画」の1年目として経常利益をあげることが出来ましたが、当期は再び経常損失となり計画との乖離が大きくなりました。

安定した収益体質の確立とともに、財務体質の改善を図ることを目的に策定いたしました「中期経営計画」の2年目での経常損失の発生は今後の経営に大きく影響してまいりますことから、次期以降の販売戦略の見直しを行うことにより、「中期経営計画」の達成が、最重要課題と考えております。

#### ② 借入金の圧縮

当社の9月末における借入金残高は2,785百万円と売上高規模から見ますと過大であると言わざるを得ない状況にあります。

こうした状況を改善するためには、棚卸資産・投資有価証券・土地・建物等あらゆる資産について圧縮が必要であるとの考えから、積極的に譲渡処分を行う所存であります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては、監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。また、丸紅株式会社におかれし非常勤監査役を迎え、第三者の立場からも取締役の業務の執行を監査しております。さらに監査法人によるトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

また、社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営方針を周知徹底させる努力をいたしております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで景気を主導してまいりましたIT分野での在庫調整が進行していることに加え、景気浮揚の原動力となつてまいりました米国・中国向けを中心とした輸出に減速感が出てまいりました。また、原油価格を中心とした国際的な原材料価格の高騰が続き企業業績へ悪影響を及ぼすことが避けられない状況になってまいりました。これらを背景として不透明感の漂う経済環境となりました。一方、一部大手企業を中心に企業業績の改善や設備投資の増加も見られましたが、地方経済・中小企業をも含めた全産業への波及にまでは至っておりません。また、雇用・年金への不安から消費者心理が冷え込み個人消費は未だ本格的な回復に至らない状況のまま推移いたしました。

繊維業界におきましては、異常暖冬による冬物衣料の不振に続き、天候不順により春物衣料が低迷し、衣料品に対する個人の消費欲求も依然として低迷が続くという、相変わらず厳しい経営環境で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費の削減を進めるとともに、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制の整備に努めてまいりましたが、天候異変、需要低迷の影響を大きく受けることとなりました。その結果、当連結会計年度の受注高は1,558百万円（前連結会計年度比6.4%増）、売上高は1,570百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業利益67百万円（前連結会計年度比39.7%減）、経常損失26百万円（前連結会計年度24百万円の経常利益）、当期純損失23百万円（前連結会計年度19百万円の当期純利益）となりました。

#### (2) 事業毎の概況

##### （紡績・毛織物・編織物事業）

当社グループの売上高の約80%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度に引続き個人消費の低迷が続く厳しい環境が続きました。このような市況の中、受注高は1,201百万円（前連結会計年度比3.3%減）、売上高は1,213百万円（前連結会計年度比0.2%増）、生産高は410百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

##### （賃貸事業）

当連結会計年度における事業環境は、賃貸料値下げの要請が続く厳しい環境が続きました。その結果、受注高は229百万円（前連結会計年度比104.4%増）となりましたが、売上高は229百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

##### （物流事業）

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度より続く得意先各社の流通経費削減の要請の中にありましたが、新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、受注高は126百万円（前連結会計年度比15.6%増）、売上高は126百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

#### (3) 次期の見通し

今後の国内経済は、好調な企業業績を背景に旺盛な設備投資意欲とともに、雇用・所得環境の改善により底堅い個人消費と内需中心の回復傾向がみられつつあります。しかしながら輸出の先行き弱含みや、年金問題の不安、定率減税廃止論等が相俟って先行きについては不透明な部分もあり慎重に推移を見守るべきものと思われまふ。このような状況の中、次期見通しといたしましては、売上高1,620百万円（当連結会計年度1,570百万円）、経常利益45百万円（当連結会計年度26百万円の経常損失）、当期純利益42百万円（当連結会計年度23百万円の当期純損失）を予想いたしております。

## 4. 財政状態

### (1) 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	197	145	△51
受取手形及び売掛金	436	434	△2
棚卸資産	506	582	76
その他	38	17	△20
流動資産合計	1,178	1,180	2
有形固定資産	4,081	4,047	△33
無形固定資産	1	1	△0
投資その他の資産	419	569	150
固定資産合計	4,502	4,618	116
資産合計	5,681	5,799	118
支払手形及び買掛金	271	226	△45
短期借入金	1,172	1,280	107
その他	64	58	△5
流動負債合計	1,508	1,565	56
長期借入金	1,574	1,505	△68
その他	1,008	1,069	61
固定負債合計	2,582	2,574	△7
負債合計	4,090	4,139	49

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は殆ど変わりありませんでした。その主な要因は、棚卸資産が76百万円増加したのに対し、現金及び預金が51百万円、その他が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産合計は116百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券評価差額等により170百万円増加したのに対し、有形固定資産の減価償却実施額等により33百万円、長期貸付金の回収により10百万円、関連会社に当連結会計年度より持分法を適用したことに伴い関係会社出資金が17百万円減少したことによるものであります。

流動負債は56百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が増加したのに対し、仕入債務が45百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が増加したのに対し、投資有価証券評価差額が増加したことに伴い繰延税金負債が71百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動によって生じた損失を借入金により補てんしました結果145百万円（前連結会計年度末197百万円）となり、前連結会計年度末より51百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失の計上、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などにより79百万円の資金の減少（前連結会計年度171百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などにより10百万円の資金の減少（前連結会計年度9百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の増加により38百万円の資金の増加（前連結会計年度175百万円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成16年9月30日	平成17年9月30日
自己資本比率（％）	28.0	28.6
時価ベースの自己資本比率（％）	2.5	5.2
債務償還年数（年）	16.1	△35.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	△1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での最終売買株価を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛等、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は2,785,402千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は422,972千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	197,095		145,603			
2 受取手形及び売掛金		436,892		434,538			
3 有価証券		5,000		5,000			
4 棚卸資産		506,388		582,675			
5 その他		40,218		20,084			
貸倒引当金		△7,133		△7,327			
流動資産合計		1,178,461	20.7	1,180,573	20.4	2,112	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,225,662		2,228,159			
減価償却累計額		1,258,489	967,173	1,291,938	936,220		
(2) 機械装置及び運搬具		379,516		385,524			
減価償却累計額		329,254	50,261	338,170	47,353		
(3) 土地	※2,3		3,061,804		3,061,804		
(4) 建設仮勘定			68		—		
(5) その他		32,269		32,461			
減価償却累計額		30,005	2,264	30,111	2,350		
有形固定資産合計			4,081,573		4,047,729	69.8	△33,843
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			188		—		
(2) 電話加入権			1,124		1,124		
無形固定資産合計			1,312		1,124	0.0	△188



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	252,423		422,972		
(2) 長期貸付金		41,494		30,861		
(3) 保険積立金		39,724		58,707		
(4) その他	※1	111,228		82,527		
貸倒引当金		△25,149		△25,116		
投資その他の資産合計		419,720	7.4	569,952	9.8	150,231
固定資産合計		4,502,606	79.3	4,618,805	79.6	116,199
資産合計		5,681,067	100.0	5,799,379	100.0	118,311
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		271,989		226,622		
2 短期借入金	※2	1,172,168		1,280,040		
3 未払金		26,596		28,914		
4 未払費用		1,194		1,117		
5 未払法人税等		695		2,139		
6 未払消費税等		7,528		2,891		
7 賞与引当金		6,500		1,200		
8 その他		21,610		22,136		
流動負債合計		1,508,282	26.5	1,565,061	27.0	56,779
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	1,574,216		1,505,362		
2 繰延税金負債		44,568		116,217		
3 再評価に係る繰延税金 負債	※3	770,096		770,096		
4 退職給付引当金		13,046		10,091		
5 預り敷金・保証金		180,605		173,103		
固定負債合計		2,582,531	45.5	2,574,870	44.4	△7,660
負債合計		4,090,813	72.0	4,139,932	71.4	49,118

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	300,000	5.3	300,000	5.2	—
II 資本剰余金		122,741	2.2	122,741	2.1	—
III 利益剰余金		△32,220	△0.6	△69,599	△1.2	△37,379
IV 土地再評価差額金	※3	1,134,668	20.0	1,134,668	19.6	—
V その他有価証券評価差額 金		65,667	1.1	171,236	2.9	105,569
VI 為替換算調整勘定		—	—	1,127	0.0	1,127
VII 自己株式	※6	△601	△0.0	△726	△0.0	△124
資本合計		1,590,254	28.0	1,659,446	28.6	69,192
負債及び資本合計		5,681,067	100.0	5,799,379	100.0	118,311

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,536,863	100.0	1,570,373	100.0	33,509	
II 売上原価			1,164,589	75.8	1,250,388	79.6	85,798	
売上総利益			372,273	24.2	319,984	20.4	△52,289	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		261,134	17.0	252,954	16.1	△8,180	
営業利益			111,138	7.2	67,030	4.3	△44,108	
IV 営業外収益								
1 受取利息		28			22			
2 受取配当金		968			1,025			
3 為替差益		508			378			
4 その他		4,633	6,139	0.4	2,573	3,999	0.2	△2,139
V 営業外費用								
1 支払利息		80,352			79,973			
2 持分法による投資損失		—			5,267			
3 その他		12,827	93,179	6.0	12,349	97,590	6.2	4,411
経常利益 (△経常損失)			24,099	1.6	△26,560	△1.7	△50,659	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	6,381	6,381	0.4	6,381
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	573			2,876			
2 棚卸資産処分損		3,212			—			
3 ゴルフ会員権評価損		180	3,966	0.3	—	2,876	0.2	△1,089
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)			20,132	1.3	△23,055	△1.5	△43,188	
法人税、住民税及び事業税			815	0.0	530	0.0	△284	
当期純利益 (△当期純損失)			19,317	1.3	△23,586	△1.5	△42,903	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			122,741		122,741	—
II 資本剰余金期末残高			122,741		122,741	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△739,831		△32,220	707,611
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		19,317		—		
2 合併による増加高		688,294	707,611	—	—	△707,611
III 利益剰余金減少高						
1 当期純損失		—		23,586		
2 持分法適用会社の増加による減少高		—	—	13,792	37,379	37,379
IV 利益剰余金期末残高			△32,220		△69,599	△37,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益 (△税金等調整前当 期純損失)		20,132	△23,055	
減価償却費		58,948	56,540	
持分法による投資損失		—	5,267	
貸倒引当金の増加額		893	160	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,200	△5,300	
退職給付引当金の減少 額		△3,305	△2,954	
受取利息及び受取配当 金		△996	△1,047	
支払利息		80,352	79,973	
為替差益		△650	△138	
投資有価証券売却益		—	△6,381	
固定資産除却損		573	2,876	
ゴルフ会員権評価損		180	—	
売上債権の減少額		3,791	2,353	
棚卸資産の減少額 (△ 増加額)		70,807	△76,286	
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		41,134	△45,366	
前渡金の減少額 (△増 加額)		△8,462	18,281	
預り敷金・保証金の減 少額		△7,461	△7,501	
未収消費税等の増加額		—	△735	
未払消費税等の減少額		△9,359	△4,636	
その他		6,924	10,174	
小計		254,701	2,223	△252,478

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		996	1,047	
利息の支払額		△83,580	△81,890	
法人税等の支払額		△1,044	△796	
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,074	△79,415	△250,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,905	△25,385	
投資有価証券の取得による支出		△1,253	△1,288	
投資有価証券の売却による収入		—	14,203	
長期貸付金の回収による収入		9,770	10,800	
出資金の払戻による収入		—	208	
保険積立金の積立による支出		△9,481	△9,481	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,869	△10,942	△1,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		△6,000	115,000	
長期借入による収入		355,000	702,600	
長期借入金の返済による支出		△522,380	△778,582	
自己株式の取得による支出		△273	△124	
その他		△2,000	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,653	38,893	214,547
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		829	△27	△857
V 現金及び現金同等物の減少額		△13,619	△51,492	△37,873
VI 現金及び現金同等物の期首残高		210,715	197,095	△13,619
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	197,095	145,603	△51,492

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>当社グループは、売上高が3連結会計年度連続して著しく減少しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において経常損失26百万円、当期純損失23百万円、営業活動によるキャッシュ・フロー79百万円の支出を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は「中期経営計画」の次期数値目標を達成し、安定した収益体質を確立することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間まで連結子会社でありました太陽流通㈱及び太平不動産㈱につきましては、当連結会計年度の下期において当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社2社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。</p> <p>天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価の有るもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの …移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、商品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法</p> <p>ロ 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ —————</p> <p>ロ その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「退職年金引当資産」は、前連結会計年度に当社が役員退職慰労金規定を廃止したことから、より実態を表す「保険積立金」として表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職年金引当資産の積立による支出」は、連結貸借対照表の表示方法を当連結会計年度より変更したことに伴い、「保険積立金の積立による支出」として表示することに変更いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,709千円増加し、営業利益が1,709千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,709千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他（出資金） 58,015千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,974,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">841,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">229,228千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085,207千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">255,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838,873千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,172,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,574,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">68,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815,016千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100,368千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,380,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">68,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,549,226千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>	土地	2,974,926千円	建物及び構築物	841,052千円	投資有価証券	229,228千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	4,085,207千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	255,892千円	計	1,838,873千円	短期借入金	1,172,168千円	長期借入金	1,574,216千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,815,016千円	短期借入金	1,100,368千円	長期借入金	1,380,226千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,549,226千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他（出資金） 40,082千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,974,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">832,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">403,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250,728千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">245,782千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,763千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,275,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,498,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">123,189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896,391千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,207,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,310,972千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">123,189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641,601千円</td></tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>	土地	2,974,926千円	建物及び構築物	832,064千円	投資有価証券	403,737千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	4,250,728千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	245,782千円	計	1,828,763千円	短期借入金	1,275,000千円	長期借入金	1,498,202千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,896,391千円	短期借入金	1,207,440千円	長期借入金	1,310,972千円	受取手形割引高	123,189千円	計	2,641,601千円
土地	2,974,926千円																																																																
建物及び構築物	841,052千円																																																																
投資有価証券	229,228千円																																																																
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																
計	4,085,207千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	255,892千円																																																																
計	1,838,873千円																																																																
短期借入金	1,172,168千円																																																																
長期借入金	1,574,216千円																																																																
受取手形割引高	68,632千円																																																																
計	2,815,016千円																																																																
短期借入金	1,100,368千円																																																																
長期借入金	1,380,226千円																																																																
受取手形割引高	68,632千円																																																																
計	2,549,226千円																																																																
土地	2,974,926千円																																																																
建物及び構築物	832,064千円																																																																
投資有価証券	403,737千円																																																																
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																
計	4,250,728千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	245,782千円																																																																
計	1,828,763千円																																																																
短期借入金	1,275,000千円																																																																
長期借入金	1,498,202千円																																																																
受取手形割引高	123,189千円																																																																
計	2,896,391千円																																																																
短期借入金	1,207,440千円																																																																
長期借入金	1,310,972千円																																																																
受取手形割引高	123,189千円																																																																
計	2,641,601千円																																																																

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
4. 受取手形割引高	68,632千円	4. 受取手形割引高	123,189千円
※5. 発行済株式総数 普通株式	3,589千株	※5. 発行済株式総数 普通株式	3,589千株
※6. 自己株式の保有数 普通株式	12,191株	※6. 自己株式の保有数 普通株式	15,311株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
従業員給与	74,659千円	従業員給与	76,302千円
役員報酬	25,950千円	役員報酬	26,310千円
発送配達費	15,150千円	減価償却費	2,313千円
減価償却費	4,430千円	賞与引当金繰入額	1,200千円
賞与引当金繰入額	6,500千円	貸倒引当金繰入額	160千円
貸倒引当金繰入額	893千円		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	4,016千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費	2,209千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	397千円	建物及び構築物	2,876千円
機械装置及び運搬具	140千円		
その他	36千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金	197,095千円	現金及び預金	145,603千円
現金及び現金同等物	197,095千円	現金及び現金同等物	145,603千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																															
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35,538</td> <td style="text-align: center;">33,838</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39,198</td> <td style="text-align: center;">37,498</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,660	3,660	-	その他	35,538	33,838	1,700	合計	39,198	37,498	1,700				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	20,400	20,400	-	合計	20,400	20,400	-			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	3,660	3,660	-																																
その他	35,538	33,838	1,700																																
合計	39,198	37,498	1,700																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
その他	20,400	20,400	-																																
合計	20,400	20,400	-																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																															
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内			1,700千円	1年以内			-千円																												
1年超			-千円	1年超			-千円																												
合計			1,700千円	合計			-千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料			6,264千円	支払リース料			1,700千円																												
減価償却費相当額			6,264千円	減価償却費相当額			1,700千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																															

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	139,056	249,291	110,235
	小計	139,056	249,291	110,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139,056	249,291	110,235

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,131

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	132,386	419,841	287,454
	小計	132,386	419,841	287,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		132,386	419,841	287,454

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,131

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—



③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,046千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	退職給付債務	13,046千円	退職給付引当金	13,046千円	退職給付費用	一千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,091千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,091千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	10,091千円	退職給付引当金	10,091千円	退職給付費用	一千円
退職給付債務	13,046千円												
退職給付引当金	13,046千円												
退職給付費用	一千円												
退職給付債務	10,091千円												
退職給付引当金	10,091千円												
退職給付費用	一千円												

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,430	10,336
退職給付引当金	5,274	4,079
未払事業所税	793	793
投資有価証券	120,303	120,303
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	87,834	60,373
その他	7,302	6,108
繰延税金資産小計	267,431	235,486
評価性引当額	△267,431	△235,486
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,568	△116,217
土地再評価差額金	△770,096	△770,096
繰延税金負債合計	△814,664	△886,314
繰延税金負債の純額	△814,664	△886,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
法定実効税率	41.74 %	40.43 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30	△3.56
住民税均等割	4.05	△2.30
税務上の繰越欠損金の利用	△19.67	10.65
一時差異等未認識額	△21.65	△35.70
連結上未実現利益	△3.82	△1.79
持分法による投資損失	—	△9.24
その他	0.10	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.05	△2.30

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,210,590	216,462	109,810	1,536,863	—	1,536,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,062	56,190	38,117	100,371	(100,371)	—
計	1,216,653	272,652	147,928	1,637,234	(100,371)	1,536,863
営業費用	1,135,052	150,559	153,743	1,439,355	(13,630)	1,425,724
営業利益（△営業損失）	81,601	122,093	△5,815	197,879	(86,740)	111,138
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,515,237	3,298,719	350,068	5,164,025	517,042	5,681,067
減価償却費	19,360	35,795	1,359	56,515	2,432	58,948
資本的支出	550	5,797	2,500	8,847	—	8,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,695千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は580,980千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は306,643千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,213,536	229,884	126,952	1,570,373	—	1,570,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	49,050	31,369	86,419	(86,419)	—
計	1,219,536	278,934	158,321	1,656,792	(86,419)	1,570,373
営業費用	1,198,552	148,049	153,152	1,499,755	3,587	1,503,343
営業利益	20,983	130,884	5,168	157,037	(90,007)	67,030
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,517,346	3,262,717	346,289	5,126,352	673,026	5,799,379
減価償却費	16,029	36,592	1,489	54,111	2,429	56,540
資本的支出	6,533	18,921	—	25,454	—	25,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は89,832千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は720,716千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は305,241千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅㈱	東京都千代田区	231,789	商社	(被所有) 直接 15.0%	-	丸紅㈱ 原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅㈱ 原材料及び商品の購入	478,008	支払手形及び買掛金	223,202
								当社製品の販売	16,064	受取手形及び売掛金	1,380

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 11.6%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,501,664	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.0%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,797,208	-	-
役員 の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	-	-	-	(被所有) 直接 6.6%	-	-	建物の賃借	2,400	その他の投資	1,500

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有) 直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡(有) 商品の購入並びに当社原材料の販売	資金の貸付	-	長期貸付金	9,994

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	丸紅ファッションリンク(株)	東京都中央区	350	商社	—	—	当社製品の販売	当社製品の販売	28,935	受取手形及び売掛金	13,759

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。

上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

## 3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。

## 4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

## 5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡毛糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (注6)	丸紅㈱	東京都千代田区	231,789	商社	(被所有) 直接 6.4%	-	丸紅㈱原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅㈱原材料及び商品の購入	193,406	支払手形及び買掛金	123,824
								当社製品の販売	3,678	受取手形及び売掛金	1,200

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 16.5%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	1,756,152	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.1%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注3)	1,898,674	-	-
役員の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	-	-	-	(被所有) 直接 10.6%	-	-	建物の賃借 (注4)	2,400	その他の投資	1,500

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有) 直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡(有)商品の購入並びに当社原材料の販売	天津太陽毛紡(有)商品の購入 (注5)	5,214	買掛金	5,147
								資金の貸付	-	長期貸付金	10,161



## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社 (注7)	丸紅ファッションリンク㈱	東京都中央区	350	商社	—	—	当社製品の販売	当社製品の販売	10,743	受取手形及び売掛金	6,030

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。

上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。

4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡毛糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

6. 丸紅㈱は平成17年3月30日をもって当社の主要法人株主ではなくなりました。それにより、取引金額は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの、期末残高は平成17年3月31日現在の数値を使用しております。

7. 丸紅㈱が平成17年3月30日をもって当社の主要法人株主ではなくなりましたことに伴い、丸紅ファッションリンク㈱は法人主要株主の子会社ではなくなりました。それにより、取引金額は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの、期末残高は平成17年3月31日現在の数値を使用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	444円60銭	1株当たり純資産額	464円35銭
1株当たり当期純利益金額	5円39銭	1株当たり当期純損失金額	6円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(△1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(△当期純損失)(千円)	19,317	△23,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失) (千円)	19,317	△23,586
期中平均株式数(株)	3,581,368	3,575,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業のセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績 (2) 事業毎の概況」に記載しております。